

ESD 内閣官房ホームページ (イメージ案)

(内閣官房 ESD 関係省庁連絡会議トップページに以下のアイコンを新規追加。また、これとは別途、内閣官房トップページに「国連持続可能な開発のための教育 (ESD)」のバナーを設ける。)

□ 「持続可能な開発のための教育」(ESD) って何？

□ ESD に係る主要な動き

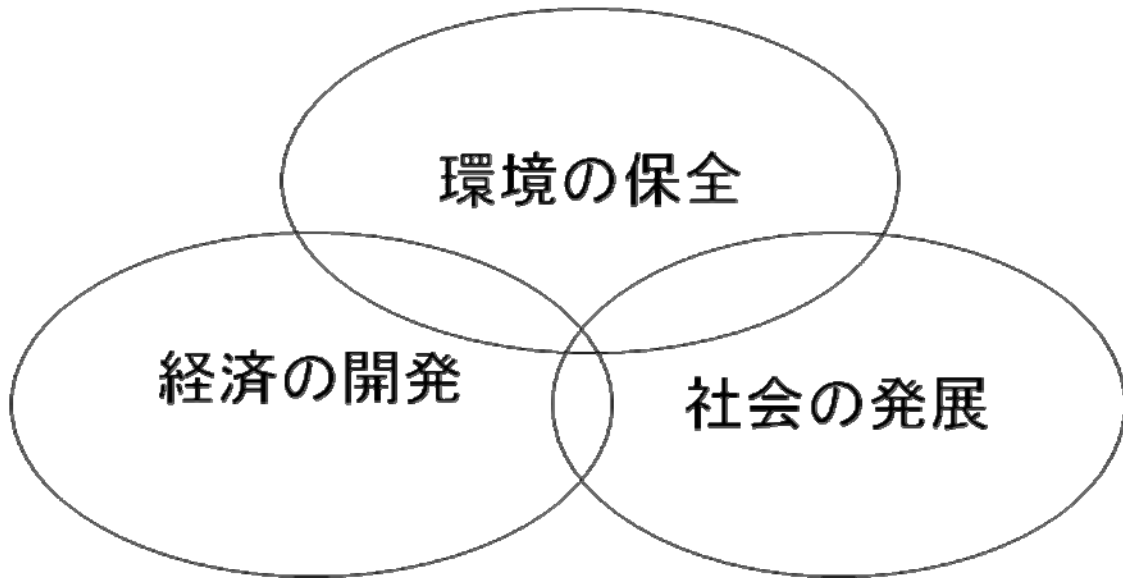
□ 我が国における ESD の推進方策

(上記「ESD って何？」アイコンから↓以下のページ (新規作成) へリンク)

「持続可能な開発のための教育」(ESD) って何？

「持続可能な開発」は、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくりのことを意味しています。即ち、環境の保全、経済の開発、社会の発展を調和の下に進めていくことを意味します。その取組にあたっては、環境保全や資源の過剰利用の抑制の視点とともに、貧困の克服、保健衛生の確保、質の高い教育、性・人種による差別の克服等への配慮が必要とされています。

「持続可能な開発」のためには、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革することが必要とされており、そのための教育が、「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development 以下「ESD」)」です。ESD の目標は、すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し、また、持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすことです。



（「ESDに係る主要な動き」のアイコンから↓以下ページ（新規作成）へリンク）

ESDに係る主要な動き

□これまでの経緯

ESDは、教育及び持続可能な開発に関するそれぞれの世界的な取組に由来しています。教育については、1948年の世界人権宣言において「すべて人は、教育を受ける権利を有する」とされ、1990年の「万人のための教育世界宣言」以降、初等教育の普遍化、教育の場における男女格差の是正、識字率の改善などを目標とした「万人のための教育」（Education for All(EFA))の実現に向け世界的に取り組まれています。

一方、持続可能な開発については、1987年、ブルントラント・ノルウェー首相（当時）を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会」が公表した報告書「われら共有の未来（Our Common Future）」の中心的な考え方として、「将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズも満足させるような開発」という「持続可能な開発」の概念が取り上げられました。その後、1992年に開催された国連環境開発会議（地球サミット）においては、持続可能な開発についての国際的な取組に関する行動計画である「アジェンダ21」が採択され、この「アジェンダ21」の第36章「教育、人々の認識、訓練の推進」の中で持続可能な開発のための教育の重要性とその取組の指針が盛り込まれました。

このような教育と持続可能な開発に関する取組が世界的に行われる中で、ESDの概念が深められ、国連持続可能な開発委員会において国連教育科学文化機関（以下「ユネスコ」）が中心となり、持続可能な開発のための教育のあり方について検討が進められました。

2002年に開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）の実施計画（以下「持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画」）を交渉する過程で、わが国は、国内のNPOから提言を受け、「持続可能な開発のための教育の10年」を

提案し、各国政府や国際機関の賛同を得て持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれることとなりました。このことを踏まえ、わが国より、2002年の第57回国連総会に、2005年からの10年間を国連持続可能な開発のための10年（以下「国連ESDの10年」）とする旨の決議案を提出し、満場一致で採択されました【[国連HPへリンク](#)】。わが国は、2003年の第58回国連総会、2004年の第59回国連総会においてもESDの10年を推進するための決議案を提出し、それぞれ採択されました。これらの国連決議に基づき、ESDの10年の推進機関として指名されたユネスコにより国際実施計画が策定され、2005年9月に承認されました。さらに、国際的実施計画の作成を要請し、また、各国政府に対しては国内教育戦略等にESDを盛り込むよう呼びかけています。

◆ ESDに関する世界の動きと国内の取組

年	世界の動き	国内の取組
1987	国連ブルントラント委員会で、「持続可能な開発」の概念が取り上げられた。	
1992	「国連環境開発会議（地球サミット）」において、持続可能な開発についての行動計画「アジェンダ21」に教育の重要性が盛り込まれた。	
2002	ヨハネスブルクサミットにおいて、我が国よりESDの10年を提案し、持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれた。（9月） 第57回国連総会にて、我が国より2005年から2014年までを「国連ESDの10年」とする旨の決議案を提出し、満場一致で採択された。（12月）	
2004		
2005	「国連ESDの10年」の推進機関であるユネスコが「国連ESDの10年国際実施計画案」を策定。（9月）	「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議を内閣に設置。（12月）
2006		「国連持続可能な開発のための教育の10年」に関する実施計画を策定。（3月）
2007	第4回世界環境教育会議が、南アフリカ・ダーバンにて開催。（7月） 第四回環境教育国際会議が、インド・アーメダバードにて開催。（11月）	
2009	国連ESDの10年の中間年に、ドイツ・ボンにおいてESD世界会合を開催予定。（3月）	

□ESDに係る最近の主な動き

以下では ESD に係る主な動きを御紹介しています。

—TICADIV（第4回アフリカ開発会議）

—G8 環境大臣会合

—G8 北海道洞爺湖サミット

【以上、環境省、外務省作成】

—『「低炭素社会・日本」を目指して』（福田内閣総理大臣政策スピーチ）【内閣官房作成】

（我が国における ESD の推進方策」のアイコンから↓以下ページ（新規作成）へリンク）
我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の推進方策

ESDの10年が国連決議で採択されたことを受け、政府は、2005年12月、「国連持続可能な開発のための教育の10年」に係る施策の実施について、関係行政機関相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るため、「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議（以下「連絡会議」）を内閣に設置しました。

連絡会議では、各方面から寄せられた意見等にも十分に配慮した上で検討を進め、2006年3月にわが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」に関する実施計画（以下「実施計画」）【「実施計画」へリンク】を定めました。

政府としては、関係府省が連携してこの実施計画に掲げられた諸施策を着実に実施することにより、ESDの積極的な推進を図り、もって、あらゆる人々が、質の高い教育の恩恵を享受し、また、持続可能な将来と社会の変革のために求められる価値観、行動、及びライフスタイルを学び、各主体が持続可能な社会づくりに参加する世界を実現することを期するものです。

□我が国における ESD の推進方策

以下では、実施計画に基づき実施されている関係各省の取組のうち、主要なものを御紹介します。

○関係省庁連絡会議の開催

「国連持続可能な開発のための教育の10年」に係る施策の実施について、関係行政機関相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るため、内閣に「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議を設置しています。

→[関係省庁連絡会議【関係省庁連絡会議の頁へリンク】](#)

○円卓会議の実施

実施計画に基づき、2007年度より、学識経験者、教育関係者、NPO、企業等の関係者との意見交換の場として円卓会議を実施し、ESDの推進方策について意見交換を行っています。

—[円卓会議【円卓会議ページへリンク】](#)

○実施計画の策定【[「実施計画」へリンク](#)】

○初期段階における重点的取組事項

実施計画では、「国連ESDの10年」の最初の段階では、特に以下の三項目を推進することとされています。政府としては、この三項目について様々な施策を推進しています。（注：下記三項目については、まず各項目の説明及び簡単な施策紹介ページ【[内閣官房とりまとめ](#)】にジャンプし、そこから更に、各省の施策説明資料もしくはリンク先にジャンプ出来るように設定する。）

—[普及啓発](#)

—[【外務省】](#)

—[【文部科学省：青少年体験活動総合プラン等について作成】](#)

—[【環境省：ESDの10年促進事業等について作成】](#)

—[地域における実践](#)

—[【文部科学省：青少年体験活動総合プラン等について作成】](#)

—[【環境省：ESDの10年促進事業等について作成】](#)

—[高等教育機関における取組](#)

—[【文部科学省：「サステナビリティ学連携研究」構想等について作成】](#)

—[【環境省：ESDを担うアジア高等教育人材育成事業等について作成】](#)

○国内における具体的な推進方策

上記に掲げた施策以外についても、実施計画に基づき、関係各省は様々な政策を実施しています。（注：まず簡単な施策一覧ページ【[内閣官房取りまとめ](#)】にジャンプし、そこから更に各省の施策説明もしくはリンク先にジャンプ出来るよう設定する。）

—[文部科学省【文部科学省作成】（教育振興基本計画、学習指導要領、UNESCO決議等）](#)

- 一 農林水産省【農林水産省作成】
 - 一 経済産業省【経済産業省作成】
 - 一 国土交通省【国土交通省作成】
 - 一 環境省【環境省作成】
 - 一 法務省【法務省作成】
- (・・・上記以外の関係府省にも掲載の検討を依頼)

また、国全体として ESD を推進するには、多様な主体によるそれぞれの立場での取組み、努力が必要不可欠です。以下では、一例として、円卓会議構成メンバー団体の取組を御紹介します。

- 一 E S D - J
- 一

【上記について、円卓会議構成メンバー団体へのリンク作成を依頼】

○国際協力の促進

ESD は、一国だけで達成出来るものではありません。政府は、国際社会全体においても ESD の取組が推進されるよう貢献しています。

- 一 開発途上国における支援【関係省庁連絡会議府省作成】
- 一 ユネスコを通じた協力【文部科学省作成】

また、こうした取組は様々な関係国際機関等によっても実施されています。

- 一 【関係国際機関等へのリンクを作成】

○実施計画の見直し

実施計画は、2009年までの前半の5年間の取組を点検し、2010年には見直しを行うことが予定されています。

なお、ESD の10年の中間年である2009年には、ドイツにおいて中間レビューのための国際会議「ESD 世界会議（仮称）」が開催される予定です。

関連情報【文部科学省作成】

【関係省庁連絡先】

内閣官房 副長官補室 電話：〇〇
外務省 国際協力局地球環境課 電話：〇〇〇

文部科学省・・・
環境省・・・・・・
内閣府・・・・・・
総務省・・・・・・
農林水産省・・・・・・
経済産業省・・・・・・
国土交通省・・・・・・
法務省・・・・・・

注意事項

1. 下線部は、外部へのリンクを示す。
2. 【〇〇作成】は、資料提出又はリンク先の明示、もしくはその両方を指す。

以上